② The same with the Notice above (No. 1)

③ Have Grade A or B in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ The same with the Notice above (No. 1)

⑤ The same with the Notice above (No. 1)

⑺ Date and time for tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. January 28, 2025

⑻ Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. March 12, 2025

⑼ The same with the Notice above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月16日

支出負担行為担当官

北陸財務局総務管理官　籠　康太郎

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　17

１　電子調達システムの利用

本調達は「電子調達システム」(https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/) を利用した応札及び開札手続により実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

２　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　令和７年度プリンター用トナーカートリッジ等の購入（単価契約）(共同調達)　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　納入場所　北海道財務局、東北財務局、北陸財務局、東海財務局、近畿財務局、中国財務局、四国財務局、九州財務局、福岡財務支局、金沢地方検察庁、金沢公安調査事務所、金沢国税局、金沢国税不服審判所、石川労働局、北陸農政局、富山地方検察庁、福井地方検察庁及び福井労働局のそれぞれに納入すること。詳細は、入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、仕様書に示す当該業務に係る一切の費用を含めた金額を見積もるものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

３　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」であって「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、本入札について、一の会社（法人）からは一の競争参加申込しかできない。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑸　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

また、当局の契約担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしはその他、入札等の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約相手方として、不適当であると認められる者でないこと。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑺　当該入札に関する入札説明書の交付を受けた者であること。

４　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒921―8508 石川県金沢市新神田４丁目３番10号金沢新神田合同庁舎　北陸財務局会計課経理係　電話076―292―7867

⑵　入札説明書の交付方法　原則、電子メール又はオンラインストレージを利用した交付とする。交付を希望する者は以下の内容にてchoutatsu@hr.lfb-mof.go.jp（ｌは英小文字の「エル」）宛てに令和７年２月25日までにメールを送付すること。当局からは、受信したメールアドレス宛に返信する。

件名：「令和７年度プリンター用トナーカートリッジ等の購入（単価契約）(共同調達)」の入札説明書等交付願

メール本文：入札者の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号）、担当者氏名、担当者連絡先

添付ファイル：資格審査結果通知書（全省庁統一資格）(写)

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は、実施しない。

⑷　入札申込期限　令和７年３月10日17時15分まで

⑸　入札書の受領期限　令和７年３月11日17時15分まで

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月12日13時30分　北陸財務局管財部会議室

⑺　⑷、⑸、⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。

なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAGO Koutarou, Director of General Affairs Department, Hokuriku Local Finance Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and forecast quantity of the products to be purchased : Printer toner cartridges etc, 1 set

⑷　Delivery period : From April 1, 2025 through March 31, 2026.

⑸　Delivery place : As in the tender manual.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade “A, B or C in Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Tokai-Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.